



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <http://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 白井 浩 (TEL) 03-3518-1111
 定時株主総会開催予定日 2018年12月20日 配当支払開始予定日 2018年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	78,450	15.8	5,263	6.6	5,575	5.8	3,635	8.5
2017年9月期	67,738	13.1	4,938	21.9	5,270	23.3	3,351	21.5

(注) 包括利益 2018年9月期 3,681百万円(△17.0%) 2017年9月期 4,435百万円(96.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	253.99	252.58	14.5	13.8	6.7
2017年9月期	234.20	233.01	15.2	14.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 一百万円 2017年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	41,719	26,756	63.3	1,845.34
2017年9月期	38,987	24,600	61.1	1,663.75

(参考) 自己資本 2018年9月期 26,417百万円 2017年9月期 23,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	1,583	△408	△1,297	2,468
2017年9月期	178	△1,359	△15	2,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	28.00	—	31.00	59.00	844	25.2	3.8
2018年9月期	—	30.00	—	34.00	64.00	916	25.2	3.6
2019年9月期(予想)	—	34.00	—	35.00	69.00		25.3	

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	8.3	5,600	6.4	5,750	3.1	3,900	7.3	272.43

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	14,503,854株	2017年9月期	14,503,854株
② 期末自己株式数	2018年9月期	188,174株	2017年9月期	194,646株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	14,313,288株	2017年9月期	14,308,534株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	55,483	13.5	3,692	4.7	4,714	12.0	3,313	12.5
2017年9月期	48,885	7.6	3,526	11.5	4,208	21.5	2,945	23.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年9月期	231.51		230.23					
2017年9月期	205.86		204.81					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年9月期	36,312		22,973		63.1	1,599.67		
2017年9月期	32,391		20,645		63.5	1,438.37		

(参考) 自己資本 2018年9月期 22,900百万円 2017年9月期 20,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続いています。一方で、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響などにより、不透明感が増しています。

このような事業環境のもと、当社グループでは長期経営指針「VISION2020」に基づき、主力既存事業分野の化成品、自動車部品、機械・科学機器にて高付加価値商品の取り扱いを拡大し強化するとともに、以下の各戦略を着実に実行しました。

まず新規ビジネス開拓としては、木質バイオマス関連で、九州での大型設備案件を実現し、更に四国、北海道でも大型案件を受注するなど、確実な成果をあげています。

次に新規投資としては、医薬中間体ビジネス戦略として、化学品・医薬中間体商社のアズロ㈱を買収しました。また2016年に買収した子会社㈱ソートを当社に吸収合併し、一層のシナジー効果を発揮できる体制を整えています。

またグローバル展開として、タイのSan-Thap International Co., Ltd.の完全子会社化および資本増強を実行しました。併せてSanyo Trading Asia Co., Ltd.と名称変更し、アセアンおよびインド地域のハブ拠点として、事業展開をより加速させる体制を構築しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は78,450百万円（前連結会計年度比15.8%増）、営業利益は5,263百万円（同6.6%増）、経常利益は5,575百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,635百万円（同8.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車・情報機器に加え、建機向けの合成ゴムや添加剤などの副資材が好調でした。また輸出商材の販売が堅調に推移しました。化学品関連商品では、主力の塗料・インキ原料やフィルム・電材輸出が堅調に推移したことに加え、香料や畜産・農薬関連商材、アジア向け輸出が好調でした。

この結果、化成品の売上高は28,606百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,726百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

②機械資材

産業資材関連商品は、自動車内装用部品の販売が伸長し、好調であった前年実績を上回りました。シート周辺部品は、世界的な市場の快適性志向の高まりを背景とした高機能製部品の採用車種増加により好調に推移しました。機械・環境関連商品は、木質バイオマス分野で熱電併給装置の大型案件が実現し好調でした。飼料・肥料用ペレットミルの販売も堅調に推移しました。科学機器関連商品は、主力の摩擦摩耗試験機や耐候性試験機等の各種分析・試験機器が好調に推移し、加えてバイオ関連機器や表面物性測定装置などの新規商材の販売が伸長しました。

この結果、売上高は25,932百万円（前連結会計年度比20.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,913百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

③海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高機能性樹脂等の化学品、自動車用部品・原材料、情報機器向け副資材の販売が堅調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム・化学品は伸び悩みましたが、自動車内装用部品の販売が大幅に伸び、好調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連商品および自動車内装用部品の販売が好調でした。

この結果、売上高は19,610百万円（前連結会計年度比29.9%増）、セグメント利益（営業利益）は879百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

④国内子会社

㈱ケムインターは、前期に引き続き、米国・韓国向けの半導体関連商材の輸出が好調でした。コスモス商事㈱は、海洋・船舶分野での大型案件がなく、昨年好調であった地熱分野での機材販売・レンタル事業の低迷が響き、低調でした。

この結果、売上高は4,119百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は462百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、商品及び製品の積み増しや売上増に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末比2,666百万円増加し、34,067百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の売却や減価償却・のれんの償却による減少の一方で、本社ビル増床工事による建物及び構築物の増加や次期基幹システム開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加により、前連結会計年度末比64百万円増加し、7,651百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は41,719百万円（前連結会計年度末比2,731百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務の増加や期末日が金融機関の休業日であったことによる銀行借入金の増加等により、前連結会計年度末比752百万円増加し、13,627百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価差額計上による繰延税金負債の減少や賃貸不動産の預り敷金を返還したこと等により、前連結会計年度末比177百万円減少し、1,334百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は14,962百万円（前連結会計年度末比574百万円の増加）となりました。

(純資産)

連結子会社株式の追加取得によって非支配株主持分が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は26,756百万円（前連結会計年度末比2,156百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比133百万円減少し、2,468百万円（前連結会計年度末比5.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,583百万円の収入（前連結会計年度比1,405百万円の増加）となりました。

売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払による支出の一方で、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは408百万円の支出（前連結会計年度比950百万円の増加）となりました。

主に有形・無形固定資産の取得や関係会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,297百万円の支出（前連結会計年度比1,281百万円の減少）となりました。

これは主に親会社の配当金支払いと連結子会社の非支配株主への配当金支払いによるものです。

(参考)

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率	54.7	62.1	62.7	61.1	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	72.3	54.9	96.0	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.2	0.3	9.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.2	20.6	194.9	10.8	44.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続いていますが、一方で世界経済の状況では、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響等に加え、米国の中間選挙や英国のEU離脱問題、中東・北東アジア情勢などの政治・地政学的なリスクにより、不透明感が増えています。

この様な状況下、当社グループとしましては化成品・機械資材関連を中心とする得意分野での収益強化を図るほか、新たな長期ビジョンVISION2023に沿って、有望分野への投資をより積極化すること、生活・環境・資源エネルギー関連分野などの新規分野に注力すること、海外展開をより強化することによりグループを挙げて業績の向上に一層努めてまいります。

当社グループの2019年9月期の売上高は85,000百万円（2018年9月期比8.3%増）を予想しております。自動車関連部材や環境関連機材により本邦機械資材分野と海外現法での化成品・自動車分野における業績が堅調に推移すると予想されます。

営業利益は5,600百万円（2018年9月期比6.4%増）を予想しております。前述の売上高増加による売上総利益の増加を見込んでおります。

経常利益は5,750百万円（2018年9月期比3.1%増）を予想しております。営業外損益としては、従来と同様に為替差損益や受取配当金、支払利息などの発生を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は3,900百万円（2018年9月期比7.3%増）を予想しております。尚、特別利益および特別損失は見込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針とし、継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、1株当たりの配当増額を目指して取り組んでまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき34円とさせていただきます。すでに、2018年6月12日に実施済みの中間配当金1株当たり30円とあわせて、年間配当金は1株当たり64円となります。

次期の配当金につきましては、通期連結純利益予想3,900百万円を踏まえ、1株当たり69円とし、中間配当金34円、期末配当金35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS適用による影響度調査を継続しており、今後も国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,558	2,468,514
受取手形及び売掛金	15,902,728	17,133,083
電子記録債権	994,349	880,147
商品及び製品	10,456,067	11,637,104
仕掛品	5,589	1,757
原材料及び貯蔵品	2,935	2,251
繰延税金資産	175,302	154,794
その他	1,247,640	1,844,530
貸倒引当金	△18,876	△54,743
流動資産合計	31,401,296	34,067,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,331,020	2,541,400
減価償却累計額	△1,085,213	△1,163,386
建物及び構築物 (純額)	1,245,806	1,378,013
機械装置及び運搬具	447,708	437,288
減価償却累計額	△263,757	△285,119
機械装置及び運搬具 (純額)	183,951	152,169
土地	414,678	414,678
その他	398,911	492,033
減価償却累計額	△236,679	△293,596
その他 (純額)	162,231	198,437
有形固定資産合計	2,006,668	2,143,298
無形固定資産		
のれん	594,896	432,350
その他	588,932	743,396
無形固定資産合計	1,183,828	1,175,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537,019	3,527,796
長期貸付金	—	36,140
繰延税金資産	124,736	103,956
その他	766,072	664,740
貸倒引当金	△31,633	△22
投資その他の資産合計	4,396,195	4,332,610
固定資産合計	7,586,693	7,651,656
資産合計	38,987,989	41,719,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,175,312	8,357,749
短期借入金	1,555,593	1,806,177
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払金	451,643	554,053
未払法人税等	883,753	897,773
賞与引当金	23,196	22,386
その他	1,786,207	1,939,751
流動負債合計	12,875,706	13,627,891
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
繰延税金負債	422,287	382,466
退職給付に係る負債	767,920	765,205
長期預り金	212,613	97,853
その他	9,333	39,270
固定負債合計	1,512,155	1,334,795
負債合計	14,387,861	14,962,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	426,143	405,231
利益剰余金	21,270,764	24,033,101
自己株式	△186,820	△180,813
株主資本合計	22,516,675	25,264,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,174,829	1,048,774
為替換算調整勘定	115,440	104,439
その他の包括利益累計額合計	1,290,270	1,153,214
新株予約権	64,123	72,911
非支配株主持分	729,058	266,176
純資産合計	24,600,127	26,756,409
負債純資産合計	38,987,989	41,719,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	67,738,033	78,450,034
売上原価	55,473,711	65,039,422
売上総利益	12,264,321	13,410,612
販売費及び一般管理費		
運搬費	454,163	514,619
保管費	596,853	639,169
報酬及び給料手当	2,886,117	3,138,349
退職給付費用	96,301	100,139
福利厚生費	480,399	512,463
交際費	245,686	299,205
旅費及び交通費	490,799	540,269
借地借家料	234,931	279,218
減価償却費	107,909	121,853
のれん償却額	149,147	162,546
その他	1,583,532	1,839,489
販売費及び一般管理費合計	7,325,842	8,147,324
営業利益	4,938,479	5,263,287
営業外収益		
受取利息	7,151	9,741
受取配当金	86,317	67,494
為替差益	219,227	186,200
その他	78,044	118,376
営業外収益合計	390,740	381,812
営業外費用		
支払利息	15,780	36,278
売上割引	12,473	11,773
その他	30,465	21,221
営業外費用合計	58,719	69,274
経常利益	5,270,500	5,575,826
特別利益		
国庫補助金	2,000	—
原状回復負担金等収入	—	130,000
投資有価証券売却益	—	235,200
特別利益合計	2,000	365,200
特別損失		
出資金評価損	24,722	—
関係会社株式評価損	—	52,255
関係会社出資金評価損	—	106,996
ゴルフ会員権評価損	—	12,120
特別損失合計	24,722	171,371
税金等調整前当期純利益	5,247,778	5,769,654
法人税、住民税及び事業税	1,689,674	1,883,459
法人税等調整額	70,427	57,109
法人税等合計	1,760,101	1,940,568
当期純利益	3,487,676	3,829,085
非支配株主に帰属する当期純利益	136,596	193,692
親会社株主に帰属する当期純利益	3,351,079	3,635,393

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	3,487,676	3,829,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657,104	△125,911
為替換算調整勘定	290,291	△21,491
その他の包括利益合計	947,395	△147,403
包括利益	4,435,072	3,681,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,241,989	3,498,337
非支配株主に係る包括利益	193,082	183,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	426,948	18,698,503	△188,739	19,943,300
当期変動額					
剰余金の配当			△772,645		△772,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,351,079		3,351,079
自己株式の取得					—
子会社株式の追加取得					—
自己株式の処分		△805		1,919	1,114
連結範囲の変動			△6,173		△6,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△805	2,572,261	1,919	2,573,375
当期末残高	1,006,587	426,143	21,270,764	△186,820	22,516,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	518,634	△112,215	406,419	47,891	557,043	20,954,653
当期変動額						
剰余金の配当						△772,645
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,351,079
自己株式の取得						—
子会社株式の追加取得						—
自己株式の処分						1,114
連結範囲の変動						△6,173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	656,195	227,656	883,851	16,232	172,014	1,072,098
当期変動額合計	656,195	227,656	883,851	16,232	172,014	3,645,473
当期末残高	1,174,829	115,440	1,290,270	64,123	729,058	24,600,127

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,587	426,143	21,270,764	△186,820	22,516,675
当期変動額					
剰余金の配当			△873,057		△873,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,635,393		3,635,393
自己株式の取得				△332	△332
子会社株式の追加取得		△19,353			△19,353
自己株式の処分		△1,558		6,339	4,781
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20,911	2,762,336	6,007	2,747,431
当期末残高	1,006,587	405,231	24,033,101	△180,813	25,264,106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,174,829	115,440	1,290,270	64,123	729,058	24,600,127
当期変動額						
剰余金の配当						△873,057
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,635,393
自己株式の取得						△332
子会社株式の追加取得						△19,353
自己株式の処分						4,781
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△126,054	△11,001	△137,056	8,787	△462,881	△591,149
当期変動額合計	△126,054	△11,001	△137,056	8,787	△462,881	2,156,281
当期末残高	1,048,774	104,439	1,153,214	72,911	266,176	26,756,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,247,778	5,769,654
減価償却費	201,400	191,951
のれん償却額	149,147	162,546
株式報酬費用	17,344	13,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,028	4,028
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,177	△2,847
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13,994	△11,959
受取利息及び受取配当金	△93,469	△77,272
支払利息	15,780	36,278
会員権評価損	—	12,120
出資金評価損	24,722	—
関係会社出資金評価損	—	106,996
関係会社株式評価損	—	52,255
原状回復負担金等収入	—	△130,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△234,800
為替差損益 (△は益)	△55,877	△22,207
国庫補助金	△2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,855,122	△1,126,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,370,511	△1,135,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	958,581	190,535
前受金の増減額 (△は減少)	728,202	141,585
前渡金の増減額 (△は増加)	△97,665	△459,304
その他	△50,868	△228,896
小計	1,886,643	3,252,294
利息及び配当金の受取額	93,423	77,207
利息の支払額	△16,546	△35,852
原状回復負担金等の受取額	—	130,000
法人税等の支払額	△1,785,032	△1,839,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,488	1,583,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,800	—
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△132,199	△308,619
無形固定資産の取得による支出	△514,033	△144,270
投資有価証券の取得による支出	△21,915	△23,289
投資有価証券の売却による収入	0	263,130
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△281,220	—
関係会社株式の取得による支出	—	△235,685
関係会社出資金の払込による支出	△72,901	△2,000
貸付けによる支出	△450,000	△36,140
貸付金の回収による収入	161,709	40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△13,486	△22,420
敷金及び保証金の回収による収入	4,808	9,984
国庫補助金による収入	2,000	—
その他	△8,202	10,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,240	△408,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	865,732	246,585
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△133,770	—
配当金の支払額	△772,645	△873,057
非支配株主への配当金の支払額	△21,068	△467,092
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△198,493
その他	△4,071	△5,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,821	△1,297,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,475	△11,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,147,098	△133,244
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,117	2,601,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,006	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,732	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,601,758	2,468,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,202千円は、「投資有価証券の売却による収入」0千円、及び「その他」△8,202千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「化成品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「化成品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益（のれんの償却前）を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,703,219	21,613,730	15,093,566	4,093,367	67,503,883	222,376	67,726,260	11,773	67,738,033
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,699,755	239,283	1,290,012	16,072	4,245,124	36,696	4,281,821	△4,281,821	—
計	29,402,974	21,853,014	16,383,578	4,109,440	71,749,007	259,073	72,008,081	△4,270,047	67,738,033
セグメント利益	1,642,230	2,524,224	727,330	540,163	5,433,950	128,610	5,562,561	△624,081	4,938,479
その他の項目									
減価償却費	11,142	44,465	34,907	32,162	122,677	76,973	199,651	1,749	201,400
のれんの 償却額	—	—	2,818	—	2,818	—	2,818	146,329	149,147

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額11,773千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△624,081千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△532,925千円、管理会計との為替調整額△76,673千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,606,110	25,932,084	19,610,974	4,119,638	78,268,806	145,391	78,414,198	35,836	78,450,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,156,493	384,914	1,500,140	22,999	5,064,548	29,999	5,094,547	△5,094,547	—
計	31,762,604	26,316,998	21,111,114	4,142,637	83,333,355	175,390	83,508,746	△5,058,711	78,450,034
セグメント利益	1,726,007	2,913,504	879,754	462,733	5,982,000	7,499	5,989,500	△726,212	5,263,287
その他の項目									
減価償却費	7,596	58,339	13,919	32,186	112,042	78,156	190,198	1,752	191,951
のれんの 償却額	—	—	—	—	—	—	—	162,546	162,546

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額35,836千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△726,212千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△696,907千円、管理会計との為替調整額△12,562千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	17,839,044	19,494,888	5,318,302	22,586,694	2,499,103	67,738,033

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
44,107,772	7,552,116	7,014,373	9,063,771	67,738,033

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴム 関連商品	化学品 関連商品	機械・環境 関連商品	産業資材 関連商品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,627,766	21,621,668	6,587,695	28,847,651	2,765,253	78,450,034

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
48,648,261	8,348,451	9,835,053	11,618,267	78,450,034

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	143,009	3,319	2,818	—	149,147	—	—	149,147
当期末残高	500,532	94,364	—	—	594,896	—	—	594,896

(注)第4四半期連結会計期間において、日本フリーマン(株)の株式を取得し、連結子会社としたことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん81,084千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社 ・ 消去	合計
	化成品	機械 資材	海外 現地法人	国内 子会社	計			
(のれん)								
当期償却額	143,009	19,536	—	—	162,546	—	—	162,546
当期末残高	357,523	74,827	—	—	432,350	—	—	432,350

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,663.75円	1,845.34円
1株当たり当期純利益金額	234.20円	253.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	233.01円	252.58円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,600,127	26,756,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	793,181	339,088
(うち新株予約権)(千円)	(64,123)	(72,911)
(うち非支配株主持分)(千円)	(729,058)	(266,176)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,806,945	26,417,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,309	14,315

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,351,079	3,635,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,351,079	3,635,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,308	14,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	73	79
(うち新株予約権)(千株)	(73)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。